

資本増強・資本再構築プラン 及び新中期経営戦略について

2015年3月3日

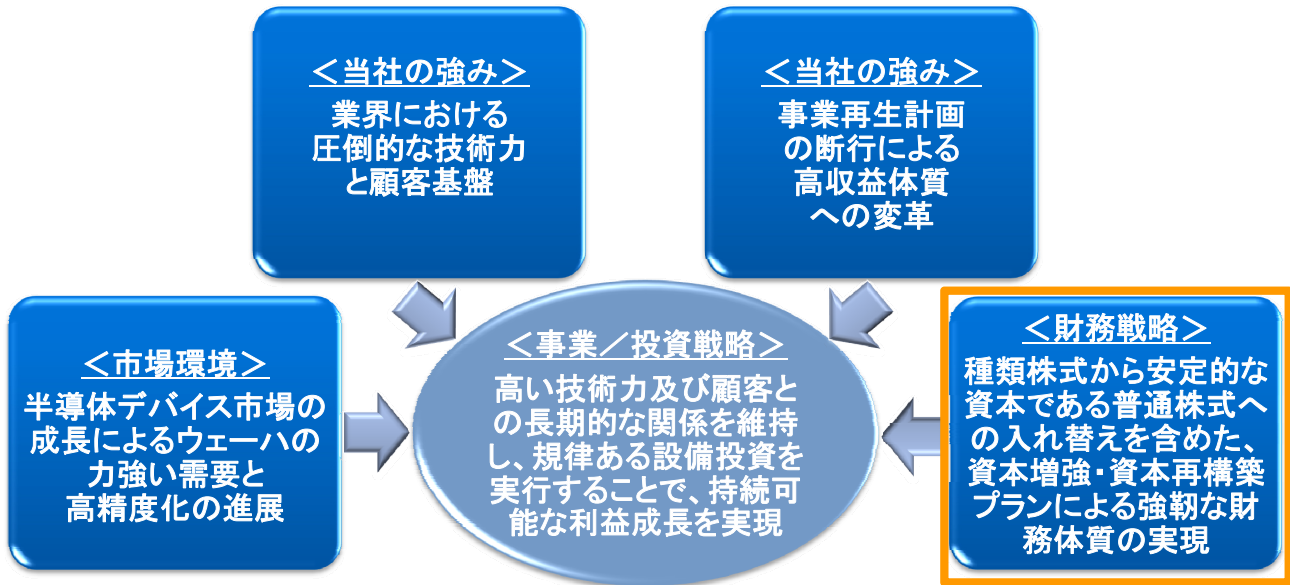
注意事項

本資料は一般の株主及び投資家に対する情報提供を目的に作成されたものであり、いかなる法域においても、当社が発行する証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報及び将来推定は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定(当社の主観的判断に基づくものを含みます。)に基づくものであり、実際の業績等は、国内外の経済情勢、半導体市況、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報及び将来推定と大きく異なる可能性があります。

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。





- 持続可能な利益成長を念頭に、業況悪化時においても利益を確保、好況期においては直近期の実績を大きく上回るROE実現を目指す
- 財務健全性を更に高め、自己資本比率で50%以上、D/Eレシオで0.5倍以下の財務体質を目指す
- 今後の利益状況に応じ、柔軟かつ積極的な株主還元の実施を目指す

目次

I 資本増強・資本再構築プラン

II 市場環境と当社の強み

III 新中期経営戦略

IV 総括

I 資本増強・資本再構築プラン

II 市場環境と当社の強み

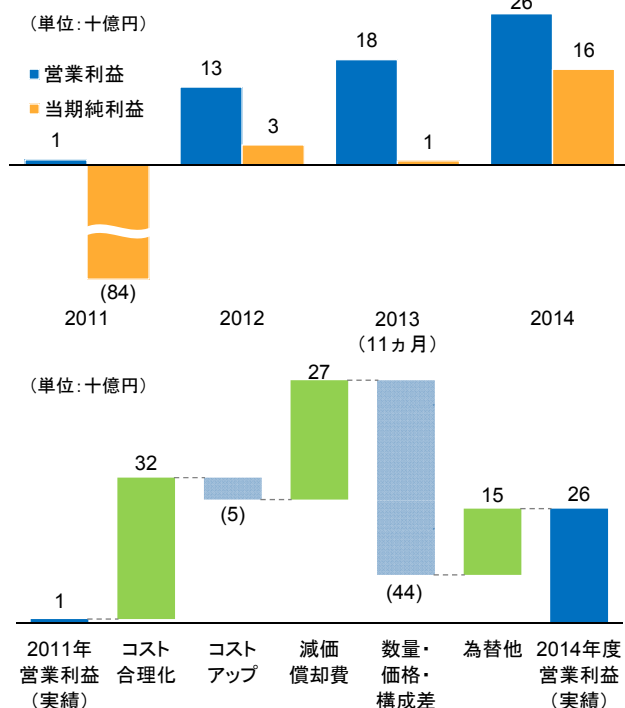
III 新中期経営戦略

IV 総括

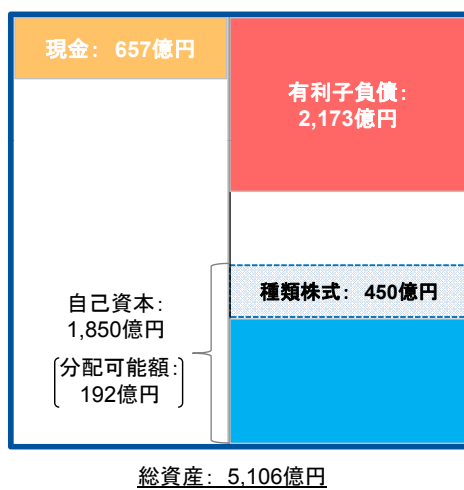
事業再生計画に基づく諸施策の断行

事業再生計画における主要項目	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ ソーラー事業 <ul style="list-style-type: none"> — 2012年1月をもって事業撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画通り実施済 (2012年1月)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 300mm <ul style="list-style-type: none"> — 長崎工場の300mmラインを閉鎖／コスト合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EW需要増により完全閉鎖の中止を決定 (2013年1月)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 200m <ul style="list-style-type: none"> — 生野工場を閉鎖／コスト合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画通り実施済 (2013年7月)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 150mm以下 <ul style="list-style-type: none"> — 伊万里工場の150mmラインを閉鎖／コスト合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画通り実施済 (2013年7月)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 要員計画 <ul style="list-style-type: none"> — 連結人員の15%(約1,300名)を対象に施策実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画通り実施済 (2013年7月)

固定費削減・合理化努力の結実



B/Sの現状(2014年12月末時点)



	現状	種類株式調整後 ¹
自己資本比率	36%	30%
D/Eレシオ	1.2x	1.6x

¹ 仮に自己資本1,850億円から種類株式450億円を控除した金額を自己資本と読み替えて計算した場合

資本増強・資本再構築の目的

事業再生計画に織り込んだ諸施策を確実に実行し、業界トップクラスの高い収益性の確保を実現。但し、事業環境が全般的には当初想定よりも弱かったことから、B/S上は当初想定の改善には至らず

事業再生計画策定時に発行したA種種類株式(以後A種)は、金銭及びB種種類株式(以後B種)を対価とする取得請求権の行使可能期間が本年5月から始まるため、今後随時種類株主が取得請求権を行使し、資本及び現預金が減少することが見込まれている

一方、昨年から事業環境は大きく好転し、需給の逼迫化、当社の得意とする高精度品ニーズの更なる高まりから、当社が更なる成長を遂げるチャンスが広がっている

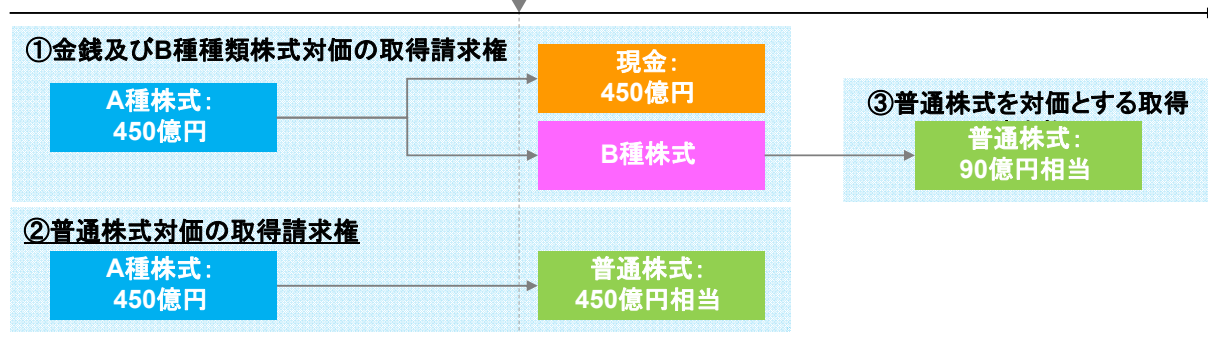
今後随時取得請求を受けるであろう種類株式から安定的な資本である普通株式に入れ替え、更に資本増強を図ることで、①財務基盤を強化し規律ある成長投資を実施可能な体制を整え、②柔軟な株主還元を実現する基盤を構築

新中期経営戦略の着実な執行により、中長期的な利益成長と株式価値増大へ

A種種類株式及びB種種類株式の概要

既存種類株式の概要

- 元本総額： 450億円
 - 株主： 新日鐵住金株式会社、三菱マテリアル株式会社、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合
 - 2015年5月11日開始のA種種類株式の取得請求権の内容：
 - ① 金銭及びB種種類株式(A種払込金額の20%の価値)
 - ② A種払込金額相当額の普通株式
 - B種種類株式の取得請求権の内容：
 - ③ B種価値相当額の普通株式
- 2015年5月11日



覚書に基づき、A種種類株式、B種種類株式の何れも普通株式への転換による希薄化を伴うことなく、当社が種類株式を取得し処理を完了する予定

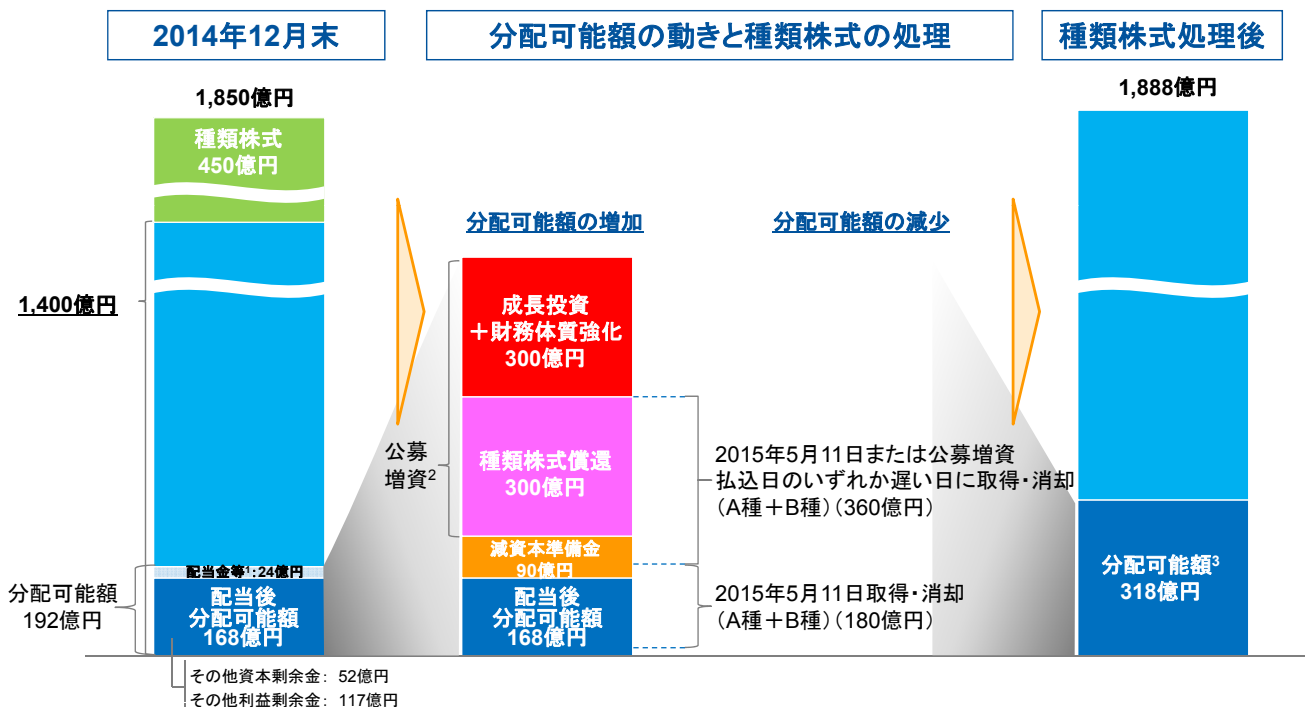
注：上記の種類株式の概要は、主要な事項を記載したものになります。詳細はスライドP.30をご参照ください

資本増強・資本再構築の実行意義

A種種類株式の取得請求権(金銭+B種種類株式対価)の行使による不確実性の排除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 潜在的な450億円の金銭償還に備え続ける必要があることは、今後の財務戦略にとって大きな制約要因 ■ A種種類株式を全量処理しつつ、財務体質を強化することで、新中期経営戦略に基づく持続的な利益成長と機動的な戦略投資が可能に
A種種類株式の取得請求権(普通株式対価)の行使による不確実性の排除	<ul style="list-style-type: none"> ■ A種種類株式の取得請求権行使により交付される最大で発行済株式数の約25%に相当する潜在株式を一掃
B種種類株式の取得請求権(普通株式対価)の行使による不確実性の排除	<ul style="list-style-type: none"> ■ B種種類株式の取得請求権行使により交付される90億円相当分の潜在株式を一掃することで希薄化懸念を払拭 ■ B種種類株式から普通株式への転換後に想定される、経済的価値確定のための普通株式売却による株価への影響を回避
適正な株主還元の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 種類株式を全量取得することで優先配当負担が軽減(年間約11.3億円) ■ 種類株式の全量処理により、普通株式還元を強化 ■ 2014年12月期の1株当たり配当金は4円に増額を付議

資本増強・資本再構築の概要

— 自己資本の推移概念図



注: 上記の概要図において、B/S数値は連結ベース。ただし、分配可能額は単体ベースとなります
¹ 2014年12月末時点で見込まれている普通株式配当(10.3億円)、種類株式配当(11.25億円)及び当該配当支払いに伴う利益準備金積立額(2.16億円)の合計値となります
² 2015年3月3日提出の発行登録書における上限金額に基づく。今後の市場環境等により最終的な調達額は変動致します
³ 分配可能額318億円 = 配当後分配可能額168億円 + 減資本準備金90億円 + 公募増資600億円 - A種・B種種類株式取得360億円(2015年5月11日または公募増資払込日のいずれか遅い日に取得) - A種・B種種類株式取得180億円(2015年5月11日取得)。12月末以降の種類株式に対する経過配当は勘案しておりません

資本増強・資本再構築の概要

— 種類株式の処理に関する覚書

種類株主との合意事項

- 種類株主は、原則A種種類株式、B種種類株式何れも普通株式には転換しない
- 種類株主は、2014年12月末のB/Sに基づく分配可能額の範囲で5月11日にA種種類株式150株(150億円)・B種種類株式150株(30億円)を処理
- 当社3月3日付で提出した発行登録書に基づく公募増資を実施し、2015年5月11日または公募増資払込日のいずれか遅い日にA種種類株式300株(300億円)・B種種類株式300株(60億円)を処理
- 覚書の有効期限は発行登録の有効期限と同じ2016年3月10日までとする

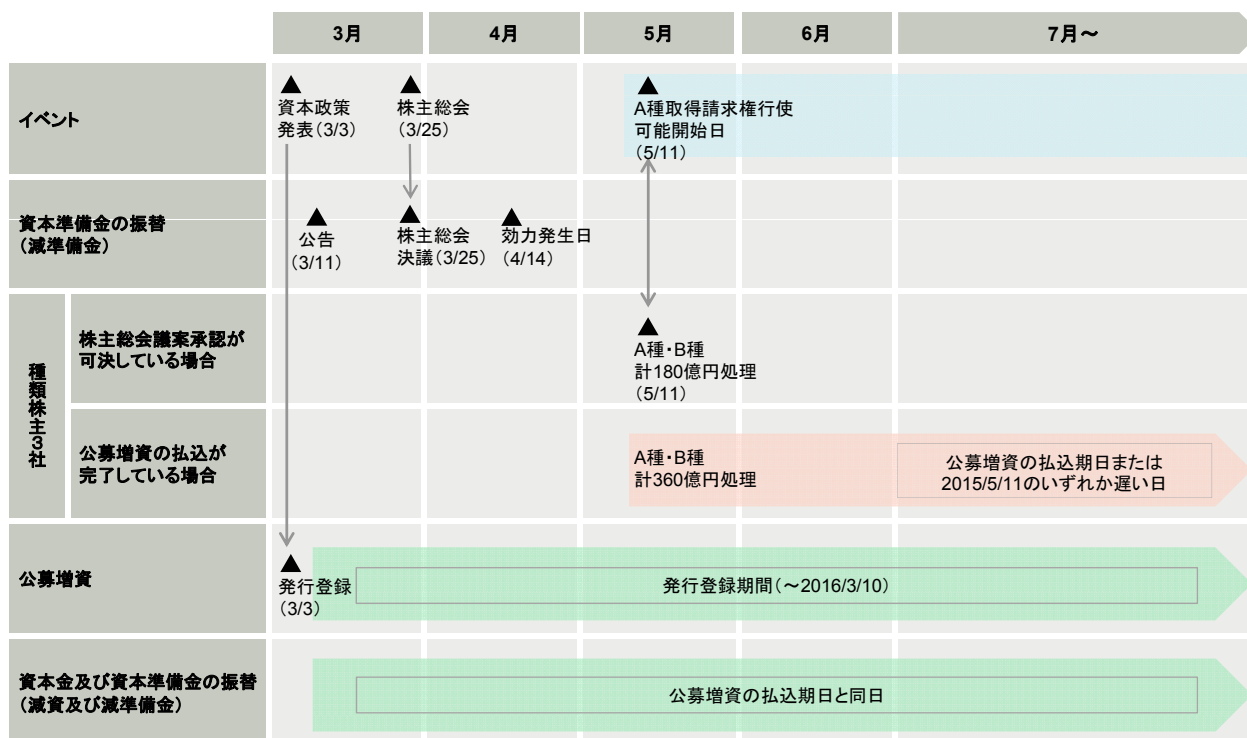
株主総会決議事項

- 上述の処理を実行するために、当社は2015年3月25日開催予定の定時株主総会に以下の事項を付議
 - B種種類株式を取得するための分配可能額を確保することを目的に、減準備金(90億円)を実施
 - B種種類株式取得のための自己株式取得枠の設定(B種種類株式450株を90億円で取得。取得期間は2016年3月10日まで)

注: 種類株主はA種種類株式について金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権を行使し、交付したB種種類株式について当社が速やかに自己株式取得を行うことを予定しています。なお取得したA種・B種種類株式は速やかに消却する予定です

- 3月3日付で提出した発行登録書に基づく公募増資に際して、当社の主要株主である新日鐵住金及び三菱マテリアルは、それぞれが保有する当社普通株式の一部(両社同数の株式)について、売出しを通じて売却する予定
- 主要株主2社による売出しの売出株数や規模等については、今後の市場動向及び公募増資による両社の保有比率の希薄化等を踏まえ決定される
 - なお、公募増資及び売出しの具体的な実施時期、発行(売出)方法、発行(売出)条件及び発行(売出)総額等は未定
- 主要株主2社の売出し後においても、当面、当社が主要株主2社の持分法適用関連会社である点に変更はない

資本増強・資本再構築の実行の流れ



注：発行登録期間中に公募増資を実施することを予定しておりますが、発行時期、発行方法、発行条件及び発行総額は未定であり、当社において市場動向等を総合的に勘定の上で決定します

I 資本増強・資本再構築プラン

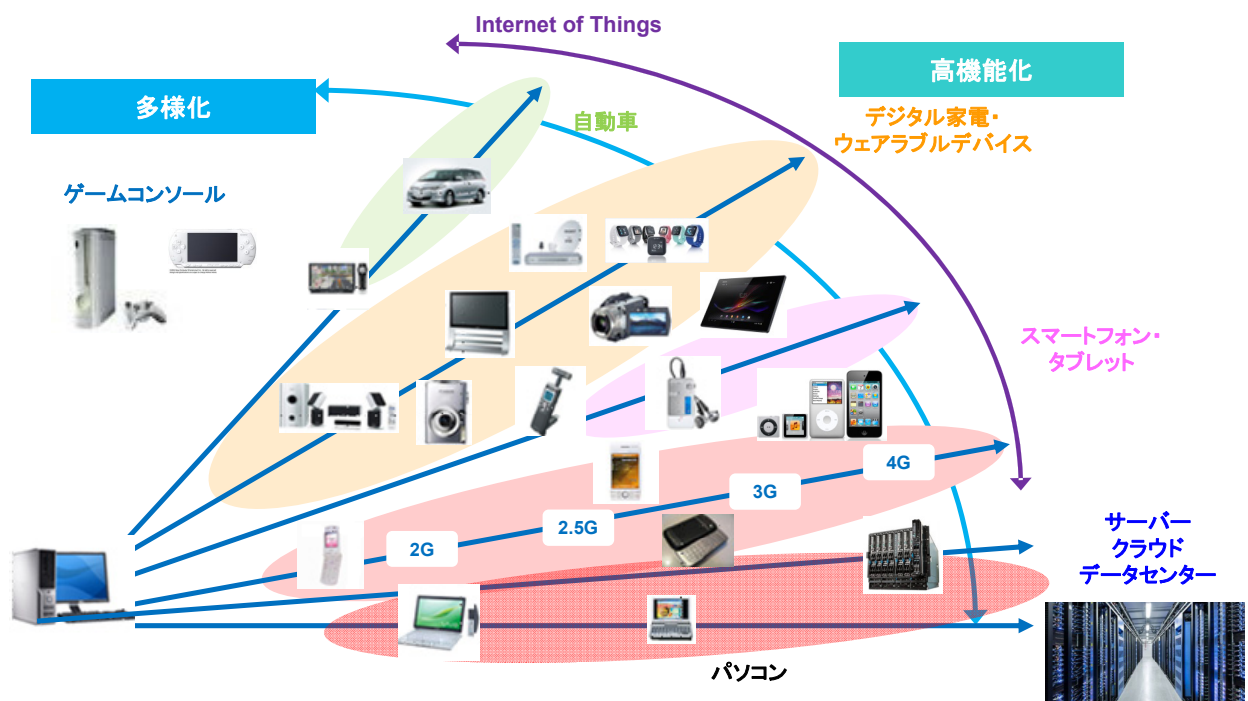
II 市場環境と当社の強み

III 新中期経営戦略

IV 総括

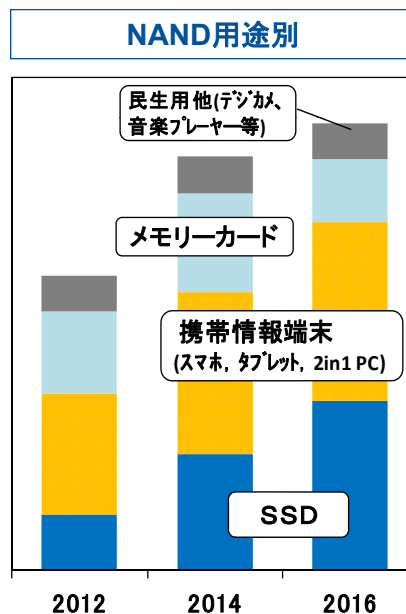
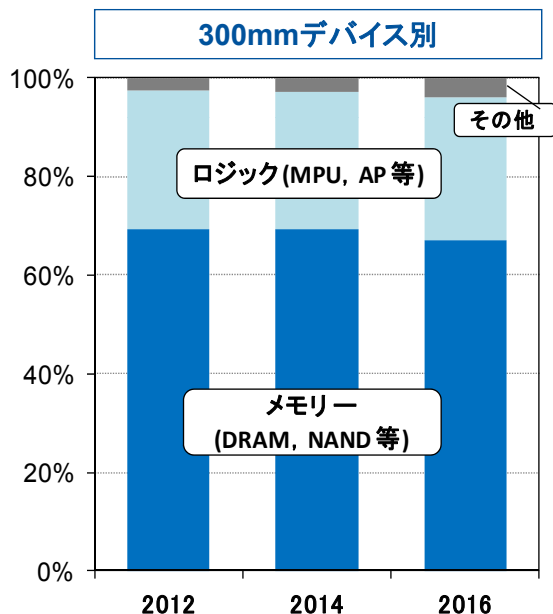
市場環境：多様なアプリケーションに牽引され、半導体デバイス市場は堅調に成長

- 半導体用途の多様化とアプリケーションの高機能化が半導体市場の更なる成長を牽引



市場環境： 300mmウェーハの成長ドライバー

- 300mmは、約7割がメモリ用。3割弱がプロセッサ
- NAND用は、携帯情報端末とデータセンター向けSSD向けが牽引

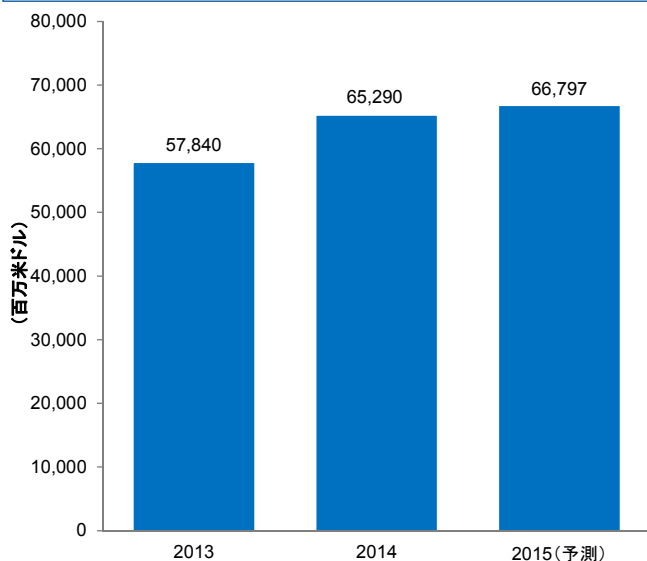


出所：SUMCO推定値
注：除くテストウェーハ

市場環境： 2014年以降デバイス各社は設備投資を積極化

- 高まる微細化ニーズに応え、ロジック、メモリ共に積極的に先端設備投資を実行
- メモリは更に、スマートフォンやサーバー等の需要増に向けた増産投資も実行

デバイス各社の半導体設備投資金額の推移¹(グローバル)



主要各社の動向

- **Samsung**: 2015年半導体設備投資は2014年度以上。ロジックは300mm/14nmの生産能力を拡大、DRAMは新規投資と20nm世代への微細化投資
- **TSMC**: 最大120億ドルの設備投資。対象は300mm/16nm世代の能力拡大及び10nm世代への投資が8割以上
- **SK Hynix**: 4.8兆~4.9兆ウォン(約4,400~4,500億円)の設備投資を計画。投資の約半分は、DRAMの300mm/22nmファブへ
- **東芝**: 2015年度は設備投資2,000億円を維持し、メモリに対する投資が大半。次世代3D-NANDの専用棟も着工
- **UMC**: 2015年半導体投資は前年比3割増の18億ドル。投資額の89%は300mm。28nm世代の拡張が中心

¹ 出所：Gartner "Forecast: Semiconductor Capital Spending, Worldwide, 4Q14 Update" (2014年12月18日時点)。ガートナーのリサーチを基にSUMCOにてグラフを作成

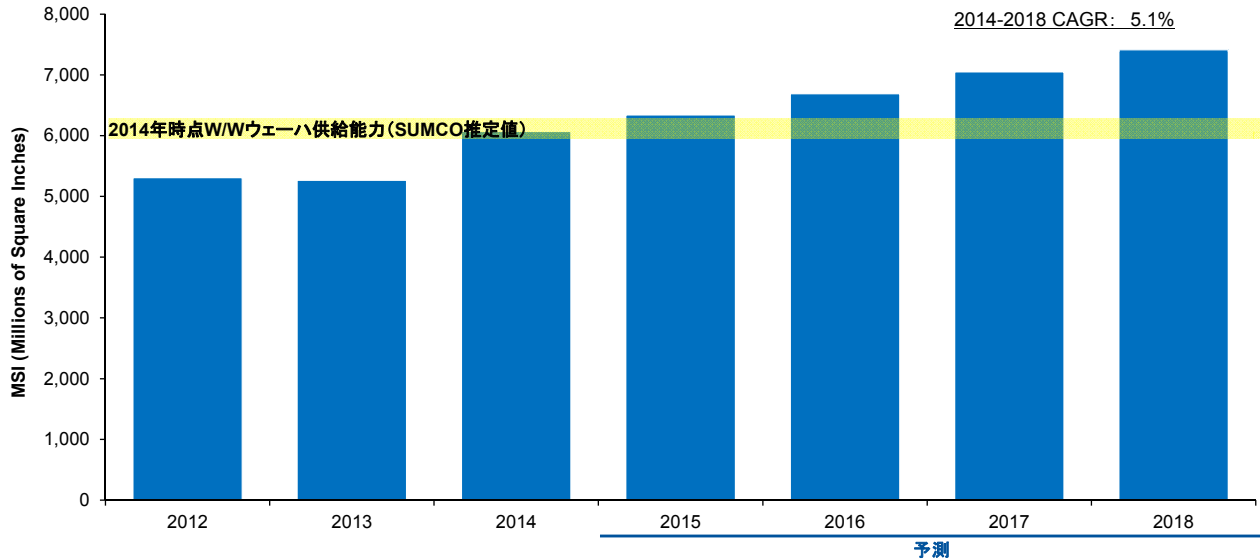
出所：公開情報に基づき作成

ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配属購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ・リサーチ・オピニオンもしくは提点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、このプレゼンテーション発表時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります

市場環境： 300mmウェーハの需要動向

- デバイス市場の拡大を背景にウェーハ市場は力強く成長
- 需給タイト化に伴い、価格改善に向けた環境が整ってきている

300mmウェーハのグローバル需要予測推移¹

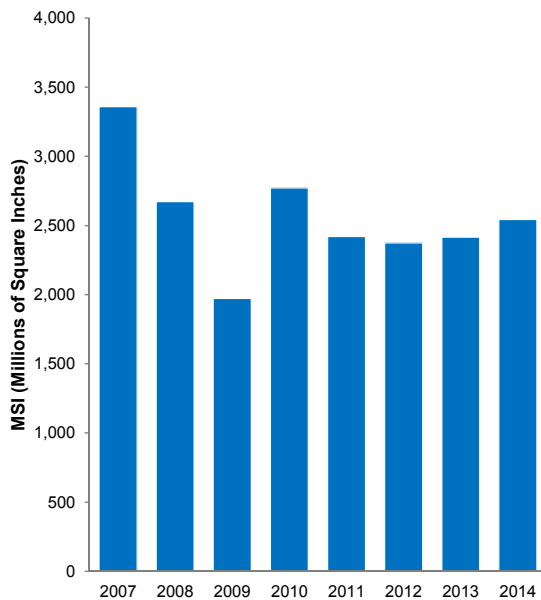


¹ 出所：Gartner "Forecast: Semiconductor Silicon Wafers, Worldwide, 4Q14 Update" (2014年12月18日時点)。ガートナーのリーサーチを基にSUMCOにてグラフを作成

市場環境： 200mmウェーハの需要動向

- 下げ止まりから反転の兆候をみせる200mmの需要
- 直近では車載向け／スマホ向けデバイスが需要を牽引
- 当社の技術力が活かされるPower IC／CIS領域に注力

200mmウェーハのグローバル需要予測推移



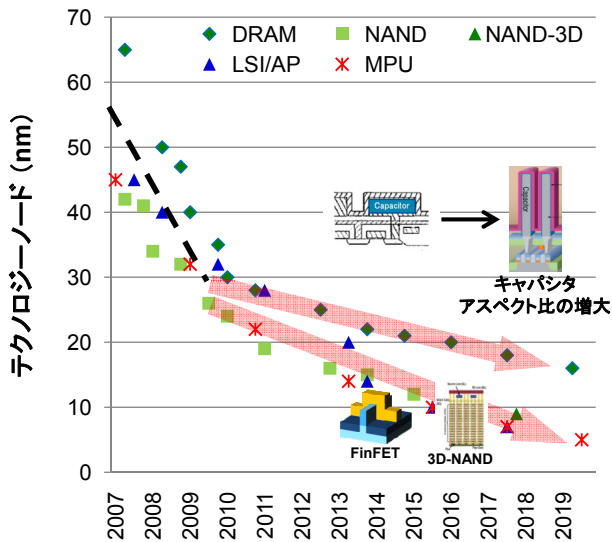
出所：SUMCO推定値

車載用半導体の増加

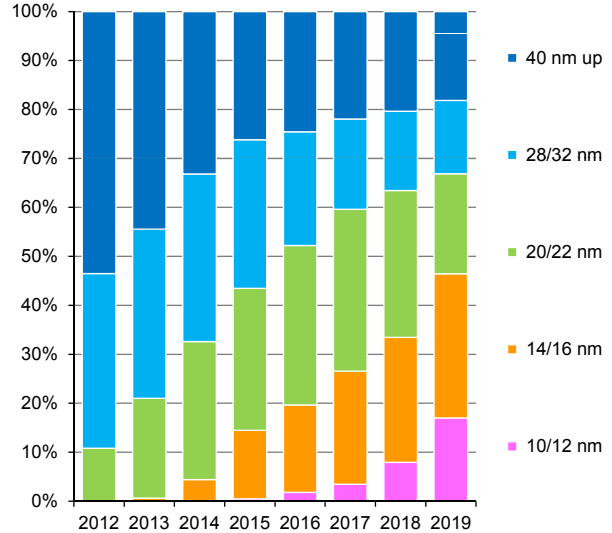
スマホを支えるデバイス

市場環境： 300mmウェーハの微細化の進展

300mmウェーハのテクノロジードの移行



300mmテクノロジーノード別需要構成



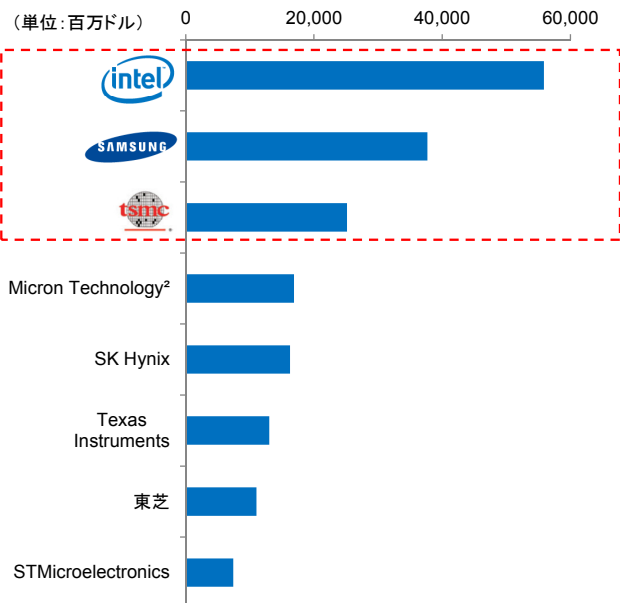
- ① 最先端の半導体開発は長期化し始めているが、微細化は今後も続く
- ② 高精度ウェーハの要求はますます厳しくなり、特性値の公差は狭小化している
- ③ 当社は研究開発や量産技術に投資を継続し、結晶の微小欠陥制御、高精度ウェーハ加工技術、均一性に優れたエピ成膜技術、および、そのプロセス制御技術を磨き続ける

出所： Industry Research & Statistics, SEMI (Christian Gregor Dieseldorff, and Clark Tseng, June 30, 2014) 及びSUMCO予測

当社の強み： 微細化の進展は当社のポジションを更に強固に

- SUMCOの強みは顧客との信頼関係に基づいた最先端品でのコラボレーション
- 最先端品対応が可能な高精度ウェーハサプライヤーは限られる

主要IDM/Foundry企業の半導体売上高(2014年)¹



出所： 企業開示情報

注： SamsungについてはSemiconductor - Memoryの売上高、東芝については半導体事業売上高を参照

¹ 為替レートは各年1月-12月の平均為替レートを使用して米ドルに換算(1ドル=1,053.6ウォン、1ドル=30.3台湾ドル、1ドル=105.8円)

² MicronTechnologyについては2013年11月29日から2014年12月4日までの12ヶ月の売上高

顧客からの高い評価



Supplier Continuous Quality Improvement賞

- 1万を超える同社サプライヤーの中で12年連続13回目の受賞を達成 (世界の全サプライヤーの中で初)



誇らしいサムスン人賞(特別賞) ベストパートナー賞

- シリコンメーカーとして初の誇らしいサムスン人賞を受賞。同社半導体事業部への貢献を評価頂き、ベストパートナー賞も受賞(初の外国企業としての受賞)

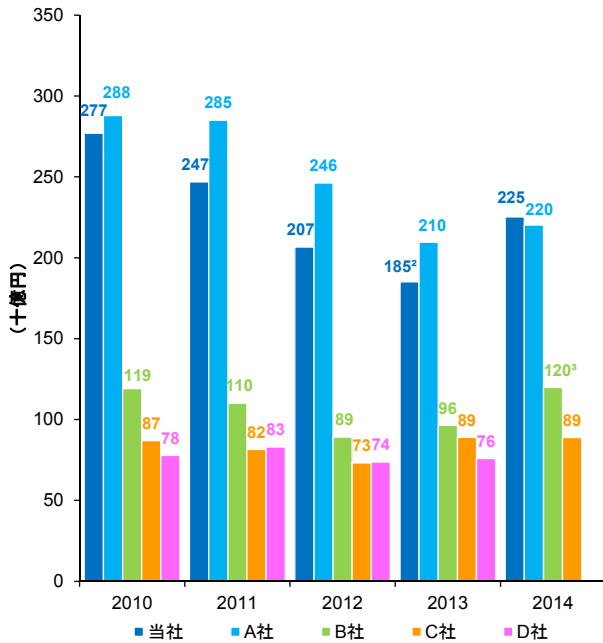


Excellent Quality Technical Support賞

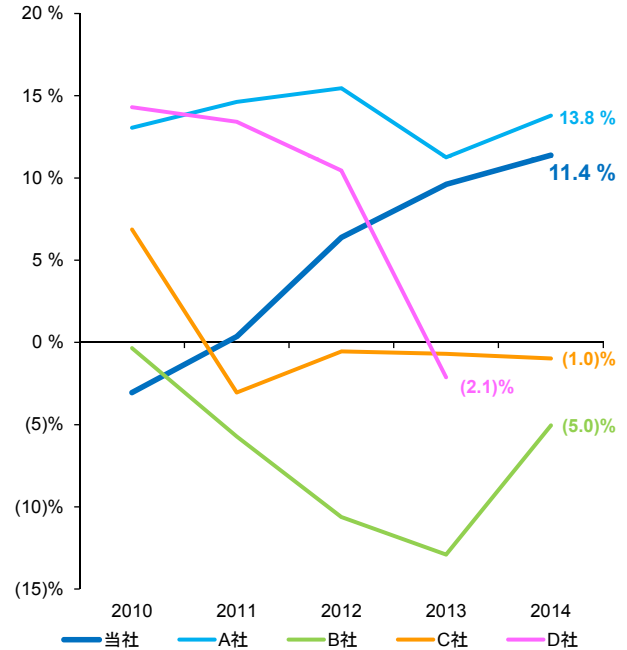
- TSMCの主力工場からの技術サポート賞を受賞(シリコンウェーハメーカー初)

当社の強み： 業界トップクラスのポジショニング 顧客基盤と収益性

主要各社の売上高推移¹²



主要各社の営業利益率推移¹



出所： 企業開示情報

注： 各社半導体シリコンウェーハ事業の売上高・営業利益率。2014年末数値には一部preliminary resultsも含む

¹ 為替レートは各年1月-12月の平均為替レートを使用して円に換算

(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年の平均為替レート： 1ドル=87.6円、79.7円、79.8円、97.6円、105.8円、1ユーロ=116.2円、110.0円、102.6円、129.7円、140.4円、1ウォン=0.08円、0.07円、0.07円、0.09円、0.10円)

² 決算期変更の為、当社2013年度決算については11ヵ月分

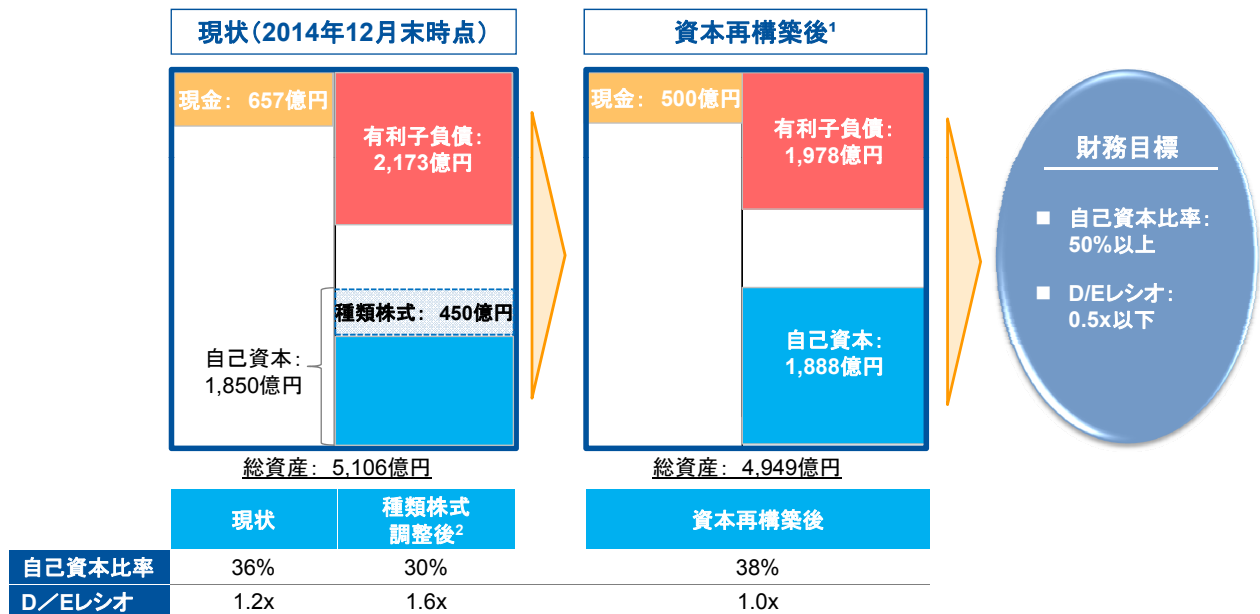
I 資本増強・資本再構築プラン

II 市場環境と当社の強み

III 新中期経営戦略

IV 総括

- 資本増強・資本再構築プランにより、規律ある成長投資及び柔軟な株主還元を実施可能な財務基盤を構築。今後は利益の積上げを基に更に財務健全性の強化を図る



¹ 2014年12月末時点のB/Sにおける現金、自己資本から540億円(A種/B種)を控除。種類株式調整後B/Sにおける現金、自己資本に600億円を加算。(600億円は2015年3月3日提出の発行登録書における上限金額に基づく。今後の市場環境等により最終的な調達額は変動致します。)現金が500億円(最低手許現金200億円+成長投資・財務体質強化資金300億円)になるまで、有利子負債を返済すると仮定。12月末時点で見込まれている普通株式配当(10.3億円)、種類株式配当(11.25億円)及び利益準備金振替(2.16億円)を勘案した数値となります

² 仮に自己資本1,850億円から種類株式450億円を控除した金額を自己資本と読み替えて計算した場合

事業／投資戦略

戦略内容	
顧客戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高い技術力と顧客との信頼関係に基づき、先端分野の開発段階から顧客との協業を進めることで製品を差別化し、継続的にビジネスを獲得 ■ 幅広い顧客層との関係の深化を図ることで、個別の顧客の業績動向に影響を受けにくい、安定した事業基盤を確立
価格戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需給のタイト化が進む状況下、足元で価格は下げ止まりから反転の兆候 ■ ウェーハ需要の更なる高まりに合わせ、増産投資が経済合理性の観点で実行可能な水準まで、価格改善・価格正常化を目指す ■ 一方、過度な価格上昇は競合他社の規律なき設備投資を誘引する懸念があることから、設備投資戦略を適切に実行することで適正な価格の維持を目指す
製品開発戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品開発においては、当社の技術的な差別化が図れる分野に継続的に注力 <ul style="list-style-type: none"> — 300mmの高精度EW/PW等 — 200mmのPower IC/CIS用ウェーハ等

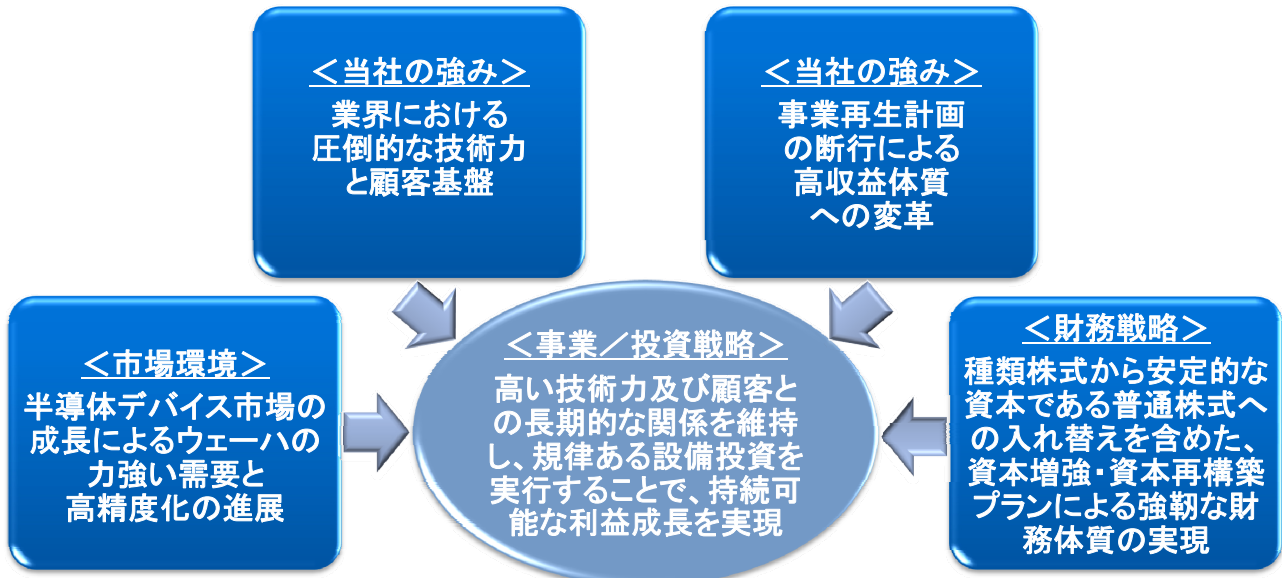
戦略内容	
設備投資戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資第1フェーズ(十分な価格改善前): 大規模な増産投資はせず、高精度対応にフォーカス <ul style="list-style-type: none"> — 300mm向け次世代高精度対応・開発装置の導入を適宜実施 ■ 設備投資第2フェーズ(十分な価格改善後): 規律ある増産投資により圧倒的な勝ち組へ <ul style="list-style-type: none"> — あくまで十分な価格改善を前提に、需給バランスに最大限配慮しつつ、時機を捉えた規律ある設備投資を実施 — 機動的な設備投資対応を目指し、価格改善後は徐々に投資効率の高いボトルネック解消投資を進める — 更に、顧客からのニーズに応じ、かつ十分な投資対効果が期待できる場合は増産投資も検討
コスト戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業再生計画の執行により大規模な構造改革は完了し、強靱なコスト体質を実現 ■ 継続的な改善活動を通じたコスト合理化により、今後増加する償却費を可能な限り吸収

I 資本増強・資本再構築プラン

II 市場環境と当社の強み

III 新中期経営戦略

IV 総括



- 持続可能な利益成長を念頭に、業況悪化時においても利益を確保、好況期においては直近期の実績を大きく上回るROE実現を目指す
- 財務健全性を更に高め、自己資本比率で50%以上、D/Eレシオで0.5倍以下の財務体質を目指す
- 今後の利益状況に応じ、柔軟かつ積極的な株主還元の実施を目指す

(ご参考)A種種類株式及びB種種類株式の概要

A種種類株式		B種種類株式	
発行済株式数	450株	発行可能株式総数	450株 ※A種の「金銭及びB種を対価とする取得請求権」行使に伴いA種1株につきB種1株を交付
1株当たりの払込金額	1億円（払込金額の総額:450億円）	剰余金の配当	・普通株式と同順位 ・非参加型／非累積型
剰余金の配当	・優先配当（配当年率2.5%） ・非参加型／累積型	残余財産の分配	・普通株式と同順位 ・1株当たり2千万円
残余財産の分配	・優先分配 ・払込金額相当額（+経過配当額等）	議決権	無し
議決権	無し	付帯条項	・普通株式を対価とする取得請求権(④) ・金銭を対価とする取得条項(⑤)
付帯条項	・金銭及びB種を対価とする取得請求権(①) ・普通株式を対価とする取得請求権(②) ・金銭を対価とする取得条項(③)		

	付帯条項	主な内容	行使時期
A種	①金銭及びB種を対価とする取得請求権	金銭の額：A種払込金額相当額（+経過配当額等） B種の数：A種1株につき1株	2015年5月11日～
	②普通株式を対価とする取得請求権	普通株式の数：A種払込金額相当額（+経過配当額等）÷取得価額（取得請求日に先立つ20連続取引日のSUMCO普通株式VWAP平均値（下限取得価額700円））	2015年5月11日～
	③金銭を対価とする取得条項	金銭の額：A種払込金額相当額（+経過配当額等）	2016年5月11日～
B種	④普通株式を対価とする取得請求権	普通株式の数：B種1株当たり2千万円÷取得価額（取得請求日に先立つ12連続取引日のSUMCO普通株式VWAP平均値）（下限取得価額200円）	2015年5月11日～
	⑤金銭を対価とする取得条項	金銭の額：B種1株当たり2千万円	2016年5月11日～